

追放と包摂の社会学

—— 1950年代朝鮮人の在留特別許可をめぐる

高谷 幸（岡山大学）

はじめに

本稿では、1950年代半ばの朝鮮人の退去強制と在留特別許可を対象に主権権力による追放と包摂の力学を考察する。アジア太平洋戦争における敗戦とともに大日本帝国が崩壊し、7年間の占領期を経て独立を果たした日本は、みずからの主権を回復した。しかし出入国管理における退去強制すなわち追放という主権権力の発露の場に着目すると、この主権の回復という物語は別の様相を見せる。というのも日本は独立後も、韓国をはじめとする周辺諸国との国交樹立を果たせず、韓国は、日本からの退去強制者の一部の受け取りを拒否していたからである。これは、主権が国家間の承認によってはじめて機能するという事実を如実に表していた。

一方で、戦後の在留特別許可件数の推移をみると、50年代後半から65年までは年間約2,000件と、高い値が続いている。その対象の多くは朝鮮人だった。当時の朝鮮人にたいする在留特別許可をめぐる動きは、主権権力は超越した権力というよりも、特定の文脈に埋め込まれた権力だということを示している。Ngaiは、20世紀アメリカの「不法移民」にたいする法政策を考察することを通じて、主権とその支配が、超越的なものではなく、歴史的な産物として存立してきたことを示した（Ngai, M., 2005, *Impossible Subjects*, Princeton University Press.）。同様に本稿では、主に1950年代半ばの在留特別許可をめぐる国会での議論、民間団体の活動を考察し、追放と包摂という主権権力の行使が、冷戦構造にくわえて、当時の国際関係、国民国家としてのあるべき理念、ローカルな道徳に規定されていたことを明らかにする。

次節でもみるように、近年占領期の密航と

出入国管理に焦点をあてた研究がすすんでいる（e.g. 福本拓, 2011『『密航』に見る在日朝鮮人のポスト植民地性』蘭信三編『帝国崩壊とひとの再移動—引揚げ、送還、そして残留—』勉誠出版。小林聡明, 2007『帰還・密航・送還—GHQ占領期における在日朝鮮人の移動とメディア』『東アジア近代史』（10）。モーリス＝スズキ, テッサ, 2003『占領軍への有害な行動—敗戦後日本における移民管理と在日朝鮮人』『現代思想』31（11）。オーガスティン, マシュー, 2012『戦後占領期日朝間における人流と国境管理』『朝鮮史研究会論文集』（50）。朴沙羅, 2013『「お前は誰だ」』『社会学評論』64（2）。）。これらのポスト植民地主義的な観点からの研究を通じて、冷戦構造のなか国民国家の主権が構築される過程における暴力とその影響が明らかにされてきた。一方で、それらの研究は主に占領期に限定されており、占領終了後についてはいくつかの例外をのぞいて十分研究されていない（e.g. 玄武岩, 2007『密航・大村収容所・済州島—大阪と済州島を結ぶ「密航」のネットワーク』『現代思想』35（7）。）。それゆえこの研究の集中と空白は、独立＝主権回復という物語を前提にしているようにみえる。本稿は、占領終了後の朝鮮人への対応に焦点をあてることによって、この集中と空白のギャップを埋めることを企図している。

1. 出入国管理体制の整備と日本の独立

1.1 占領期における出入国管理体制の整備

ハンナ・アレントは、第一次世界大戦後のヨーロッパにおいてオスマン帝国が崩壊し国民国家が成立したこと、そのなかで「諸権利をもつ権利をもたない人」の典型ともいえる少数民族と無国籍者が出現したことを論じた（Arendt, H., *Origins of Totalitarianism*, Harvest Books,

2004)。大日本帝国が崩壊し国民国家へと再編された戦後の北東アジアは、アレントが論じた第一次大戦後のヨーロッパと同様の事態を生じせしめていた。すなわち「帝国臣民」だった諸民族は、複数の国民へと再編成されると同時に、多数の「諸権利をもつ権利をもたない人」が生じることになったのである。たとえば在日朝鮮人や台湾人らは、選挙権を停止され、国境を越えた移動を統制されることになった。とはいえ帝国期においても、たとえば内地と朝鮮半島の移動において、日本人と朝鮮人は決して対等に扱われたわけではなかった（外村大, 2011「日本帝国と朝鮮人の移動－議論と政策」蘭信三編, 前掲書所収）。したがって戦後の国民国家によるマイノリティの排除や周縁化は、帝国時代の差別的対応を引き継ぐ側面ももっていた。

一方で、当時の北東アジアが第一次大戦後のヨーロッパと違っていたことは、冷戦が激化するなかで、東西の両勢力が直に対峙し地域や民族を巻き込んでいったということである。冷戦は日本の出入国管理体制にも大きな影響を及ぼした。具体的には、すでに多くの研究が言及しているようにGHQは、基本指令において朝鮮人を台湾人とともに「軍事上の安全が許すかぎり『解放人民』Liberated peoplesとして処遇すべき」だが、「必要な場合には『敵国人』Enemy nationalsとして処遇されてよい」とした。つまり朝鮮人や台湾人は、きわめて曖昧な立場におかれたのである（森田芳夫, 1975『在日朝鮮人の処遇と現状』湖北社, p. 74）。つづいて1947年に、日本政府は、外国人登録令を發布し、在日朝鮮人らを「当分の間外国人とみなす」として法の対象とした。この外国人登録令は、退去強制についての手続も含み、それを根拠に、軍事裁判にかけられた在日朝鮮人の退去強制がなされたこともあった（飛田雄一, 1986「GHQ占領下の在日朝鮮人の強制送還」『季刊三千里』48）。つまり日本政府とGHQは、当時まだ日本籍をもっている「日本人」だった朝鮮人を追放していたのである。

戦後すぐ日本にいた朝鮮人の多くは朝鮮半島に戻った。200万人いたとされている朝鮮人のうち約140万人は1949年末までに帰郷したとされている（森田, 前掲書, p. 68）。しかし当時、朝鮮半島は不安定な政治経済状況にあり、帰郷するも

のが減少する一方で、再び日本に戻ってくる者もいた。だがそうした動きは、GHQや日本政府にとってみれば、秩序を乱す流れだった。くわえて朝鮮半島でコレラが流行したこともGHQの警戒心を強めた（挽地康彦, 2005「大村収容所の社会史（1）―占領期の出入国管理とポスト植民地主義」『西日本社会学会年報』3）。

1950年に入り、アメリカは出入国管理令（以下、入管令と略）の策定をうながした。このアメリカの強い影響のもとで入管令は策定された。テッサ・モーリス＝スズキによると、現在にいたる「入国者に対する厳格な管理」と、法務大臣の裁量によって決定される在留特別許可に典型的な「官僚の自由裁量権との組み合わせ」という特徴は、そうした冷戦体制の産物なのである（テッサ・モーリス＝スズキ, 2005「冷戦と戦後入管体制の形成」『前夜』3）。

しかし同時にこの改革は、当時の当局の視点からみれば日本の出入国管理を「一般的国際慣行に合致した」ものにするを要求するものでもあった（篠崎平治, 1955『在日朝鮮人運動』令文社, p. 178-9）。1949年以降、密入国防止の責任を担うことになった日本政府は「出入国の管理に関する政令」を公布し、外務省管理局内に「出入国管理部」を設置していた。しかしそれは、「一般的国際慣行」に十分合致したものではなかった。そのためGHQの指示により、組織および法改正を繰り返し、最終的に法務省入国管理局という組織が整備されるとともに入管令が制定公布された。こうしてやっと「連合軍総司令部の覚書に答え、且つ国際慣行に一致した法令と機構の整備を実現することになった」のである（篠崎, 前掲書, p. 179）。GHQは「出入国管理行政が戦前のように警察の手で行われないよう」「より民主化したあり方」を求めたのだった（川上巖, 1965「出入国管理のあゆみ（十二）」『外人登録』100）。

このGHQの要求はまた、退去強制の対象となった外国人を犯罪者のように扱ってはならないということも意味していた。出入国管理庁の初代長官を務めた鈴木一は、後年、当時の認識を次のように回想している。

第一に私の始めたことは、外国人を取扱う役所として部下一同に対して「……入管の

職員は第一線の外交官であるべきである。」と訓示することであった。私は、日本が敗戦国の汚名を返上して国際社会に復帰出来る条件の一つは、人道主義に徹することであると確信したからである（鈴木一、1966「日韓親和会と私」『親和』157）。

このようにGHQの指示のもと「国際慣行」にしたがい出入国管理体制を整備することは、人道主義に立脚した「国際社会」への「復帰」という、戦前の体制との決別を意味するものでもあった。

しかし同時に日本は、アメリカの思惑を越えた規定を、入管令に盛り込もうとしていた。すなわち入管令においても、在日朝鮮人、台湾人らを外国人とみなし、この法の対象にしようとしたのである。しかしアメリカは、日本生まれの在日朝鮮人が退去強制されることになるこの規定に反対したため、入管令は当初の予定より1ヶ月遅れて1951年11月1日に公布されることになった（飛田雄一、1981「サンフランシスコ平和条約と在日朝鮮人」『在日朝鮮人史研究』6）。結局入管令は、この時点では敗戦前から日本に居住している旧植民地出身者には適用されないことになったものの、アメリカは、独立後の日本の方針にまでは関知しないとした（大沼保昭、2004『在日韓国・朝鮮人の国籍と人権』東信堂）。

1.2 サンフランシスコ平和条約の発効と出入国管理

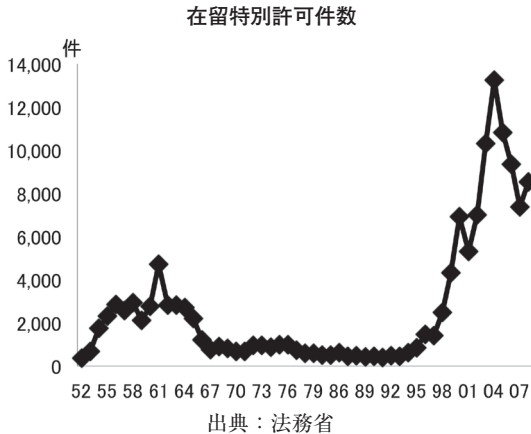
以上のような占領期を経て、1952年サンフランシスコ平和条約（以下、サ条約）により、日本は独立を果たし主権を回復した。しかしながら、韓国、北朝鮮、中国、台湾など、日本がかつて植民地、あるいは占領していた国、そして本土に居住していた多くの在日外国人の故郷の国はいずれも、この条約の締結の相手国ではなかった。日本政府は、在日朝鮮人の法的地位について、サ条約までに決定することをめくろみ、51年末に日韓予備会談に臨んだが果たせなかった。そのため平和条約発効の直前に、通達によって在日朝鮮人らの国籍を剥奪し、この結果彼（女）らは、入管令の対象になったのである（飛田、前掲書など）。

こうして在日朝鮮人の法的地位が未確定のまま平和条約が発効したことは、出入国管理にも

思わぬ影響をもたらした。というのもこれを機に、韓国が、敗戦前から日本に居住していた在日朝鮮人の法令違反による退去強制者の受け取りを拒否するようになったからである。前述のように、独立以前から、GHQと日本政府は、外国人登録令の規定にもとづき「有罪判決1年以上」の刑法令違反者を退去強制し、密入国者とともに定期的に韓国に送還していた。しかしサ条約発効後の1952年5月の第8次送還において、在日朝鮮人の法的地位が未確定であることを理由に、韓国政府は、被送還者のうち125名の在日朝鮮人刑法令違反者の受け取りを拒否した。そのため彼らは、再び日本に送り返され、大村収容所に収容されることになった（法務省、1980『出入国管理』）。つまり主権を回復したとされるサ条約発効によってむしろ日本は、「合法的な移動手段の独占」としての主権の効力を発揮できない事態に直面することになったのである。「国際社会による協力」があってもはじめて成り立つ「パスポートとそれに関連した移動に対する管理」すなわち追放の権力としての日本の主権は、平和条約発効後も未確立だったといえよう（J.トーピー、2008『パスポートの発明』法政大学出版局）。

当時、朝鮮半島からの密航は、数は減少していたものの継続していた。それにくわえて法令違反者を退去強制できない状態になったのである。さらに54年7月には、韓国は被送還者を全面的に拒否するにいたり、大村収容所の被収容者はますます増加することになった。同年前半には、被収容者が毎月200-250人くらい増加し、8月には収容可能人数を超えた1,200人が収容されていたという。そしてこうした状況が、在留特別許可の緩和につながった。すなわち52年には356件だった在留特別許可件数は、53年に671件、54年には1,753件に急増した。この数は、翌年以降、65年の「日韓法的地位協定に基づく措置」によって「それまで在留特別許可の半数以上を占めていた刑罰法令違反者が、退去強制手続の対象にならなくなった」ことによって急減するまで毎年2,000件を超えていた（『出入国管理』1980, 158）。つまり1950年代半ばから60年代前半は、戦後のなかで90年代末以降について、在留特別許可が数多く出された時期だった。次節以降では、この増加の背景となった状況と在留特別許

可を緩和するさいの論理について検討したい。



2. 主権を規制する道德： 密入国者にたいする在留特別許可

2.1 主権と道德

密入国の原因は主として自国の社会不安よりの逃避、家族との面会、或は勉学等の極めて同情すべきものであり、更に過去の特典な関係よりしてその取締は情において忍びないものが、ないではないが、情に棹さして流されることは、国家として特に許されない処である（篠崎 前掲書, P.173）。

当時、警察庁警視だった篠崎平治は、国家の原則的な立場をこのように述べる。しかし実際には「情」は、主権の効力に影響を与えるものとしてあった。というのも官僚や大臣の裁量が大きい日本の出入国管理体制においては、「情」こそが、主権の権能を規制するための規範すなわち道德として機能してきたからである。つまり主権者の裁量が大きいということは、主権権力の規制にあたって、道德が機能する余地が大きいということでもある。

しかし裁量が大きいということはまた、主権それ自体の存立を問うことなしに、道德的な価値に争いの水準を限定する効果ももっていた。とりわけそれは、法務大臣の裁量的判断の典型といえる在留特別許可をめぐる争いに表れている。すなわち在留特別許可を求める争いにおいては、それが最終的には法務大臣によって判断されることを前提の上で、「誰が在留を認められ

るに値するのか」という道德的な価値基準が争点となってきた。

こうした在留の可否を決める基準を、道德的な価値に求めるという方法は、占領中から始まっていた。森田によると、占領中から「密入国者」に対する救済手段として、GHQに嘆願書を提出して在留が許可される方法があった。その後出入国管理庁が設立されてからは、民事部にくわえて出入国管理庁を通じて嘆願書が提出されるようになった。つづいて52年3月より窓口は日本政府に一本化されつつ「嘆願書は特定の形式により、司令部の処理を仰ぐこと」とされた。同年10月末までの約7ヶ月間に、日本政府を通じた嘆願書は525件に及んだとされる（森田, 前掲書, p. 170-171）。そしてこの形式は、51年に施行された入管令にも組み込まれた。森田によると、在留の可否を決める判断については、52年11月以後、入国管理庁において長官以下、課長以上よりなる「裁決諮問委員会」によって行っていた。つまり追放という主権権力を前提に、退去強制手続きのなかで嘆願書を提出する一方で、主権権力を行使する者がその裁量によって在留の可否を判断するという占領期につくられた体制は、独立後の入国管理体制にも引き継がれたのである。

2.2 戦前との決別と連続

以上のように在留特別許可を求める方法は、占領期から継続したものだったが、その基準について議論されるようになったのは独立後だった。前述のように、韓国への「追放」ができない状況のもとで、大村収容所に収容される者が増加していくという事態が国会でも取り上げられ、在留特別許可の緩和が主張されたのである。このとき、その基準を正統化する論理として持ち出されたものの一つも、人道国家や平和という戦後日本が打ち立てようとしていた価値観であった。たとえば国会の論議においても、在留を認めないのは「人道国家をも誇る日本国民としてどうであるか」（54年2月3日衆議院法務委員会（以下、衆院法委と略）における林信雄議員（吉田自由党）や「裸になった日本人です。そしてもう世界はやがては一つになろうとすることを日本人はやはり考えておる。その線に通じて、平和憲法をもって国をやって行こう

という基本方針がある」(同、木下郁議員(右派社会党))という発言がみられる。これら在留特別許可の根拠を、戦後の新しい価値観に求める点は、所属政党にかかわらずある程度共通した見解であったといえる。

とはいえこうした戦後日本がまず対応しなければならなかった「密入国者」は、戦前・戦中から日本とつながりをもっていた朝鮮人だった。というのも1950年代に入ってなお、在留を求めるものの多くは、戦争前あるいは戦時中から日本に居住していた者など、何らかのつながりをもつ者が大半だったからである。1954年衆議院法務委員会に設けられた「外国人の出入国に関する小委員会」は、全会一致で在留特別許可の基準の明確化および緩和を求めて決議を行った(森田、前掲書)。それは、「1、終戦前相当期間日本に居住し、戦争末期に強制疎開その他の事由によって、朝鮮、台湾に疎開等をしたが、終戦後、日本の旧居住に現状恢復したような場合」「2、現に日本に居住する夫婦、親子、兄弟姉妹等近親関係の一方が、他方を朝鮮、台湾から呼び寄せた場合」「3、1、2、の共合する場合」「4、日韓、日台、日中関係の事業に従事しているものおよび技術、芸能、学問研究を志望しているもので、相当の実績をおさめている場合」に、在留を認めるよう求めるものだった。

このうち本稿では、1、2について検討してみたい。まず1に該当するのは、戦前・戦中に日本に居住していた朝鮮人たちである。こうした「元日本人」に対して、多くの議員や官僚のなかでも「実に気の毒な人たち」(54年2月3日衆院法委、鈴木一の発言(以下、発言者の姓のみ表記))という認識は共有されていた。したがって鈴木は、「密入国者は必ず帰すという」国際慣例にもとづく入管令を前提にしつつも、「できるだけあたたかい気持と法の冷厳なる運用との両方」によって対応しているという。またそうした朝鮮人、台湾人にたいして、鈴木の後任として入国管理局長に就任した内田藤雄は「日本に居住するに至った理由等が、日本自体がむしろ責任を負わなければならない場合も多々あることは、われわれも十分承知しておる」と述べている(54年9月2日 衆院法委外国人の出入国に関する小委員会(以下、小委と略)、内田)。

しかしこうした日本の責任は、朝鮮人らの在

留を認めるさいの主要な根拠となっていたわけではなかった。というのも在留を認めるのは、あくまでも例外的な恩恵の措置であり、戦前に居住していたということのみをもって在留が認められるわけではなかったからである。それは、前述の密入国者は全部帰すという「国際慣例」によるばかりではなく、「必ずしも全部日本から帰りました百三、四十万の朝鮮の人たちをおいでなさい」といって受入れるだけの余裕がない」というのが理由だった(54年2月3日衆院法委、鈴木)。確かに当時の朝鮮半島は不安定な状況にあったが、それでも52-54年に「不法入国」として検挙されたり、「逃走」と確認された件数は、あわせても毎年約2,000件弱から3,000件にすぎなかった(森田、前掲書、p. 149)。しかし入管局長は、戦前「内地」に居住していた者全員が戻ってくるかのように捉え、選別の必要性を主張していた。

そしてこの選別の基準として持ち出されたのが、日本国家への忠誠だった。すなわち「かつて日本に非常に協力してくれたとか、あるいは日本人の生命を助けてくれたとか、要するに日本国家としてその人に恩義を感じておる」場合は「助けてやらねばならぬ」という。また「長いこと二十年も日本におった、日本に本拠があった人」が「たまたま向うに行っておったという場合」も「助けてやる」という。ただしこの場合は、いつ朝鮮に戻ったのかも判断基準とされた。すなわち「まだ日本であるうちに向うに、たまたま墓参りに行く」といって、それっきり帰れなくなったというような場合は認められるが、戦後に引揚げで帰った場合は、「日本を見限っ」たとされたのである(54年2月3日衆院法委、鈴木)。このように、たとえ「元日本人」であったとしても全員が在留を認められるわけではなく、「日本に忠誠を尽くしたか」どうかはその基準となっており、そうした人にたいしては恩恵として在留が認められていた。戦後の価値観に立脚したはずの出入国管理体制においても、「日本国家への忠誠」が選別基準として機能していたことがわかる。

2.2 人情に変換される人道

つづいて在留特別許可を緩和すべき第二の基準として提示されたのは、元々「内地」に居住

していた者以外で、日本人と結婚したり日本に居住する家族を訪ねてきた場合を対象としたものである。小委員会が指摘したのは、同じようなケースでも認められない場合があるということだった。これに対して、入管局は「波打際」で捕まった「現行犯」は認めることは難しいと答弁している。それは密航を「あたかも奨励するような結果になってしまう」ことを恐れていることだった（54年9月2日衆院法委外国人小委、内田）。これに対して、林信雄は「親子というものは、親子のできたときに起る情愛であります。決してそれが家の下におるから、おらないからの情愛ではない」といい、「波打際」で捕まった者と入国してから一定期間経ったもののあいだに、「親子の情愛」の差はないと指摘する。林は、こうした親子が「一緒に暮したいという熱意」は、「国境を越えた問題」であり、それは「人心の大道」から認められねばならないと主張する。ここで興味深いのは、こうした親子の情愛を認めるという人道的価値は、日本の伝統的な価値観である「人情」と互換的なものとして理解されていたということである。

密入国者であっても……とにかく生活の本拠がこっちに移ってしまっておる。これをいまさら妻子と切り離して本人だけを帰すということは、とにかく人道上忍びないという場合には、またそっちの方の考慮からこれらの在留を許しておるといふ例もあります。……たまたまこれは人情としましてやむを得ないのでございますが、話を聞きますとやはり情が移るわけでございます、これは気の毒だと思ふことが多いのであります（54年9月2日衆院法委小委、内田）

源了圓によると、「情」とは「共感」を意味し、自我を前提とする西欧ヒューマニズムとは異なるものの日本的ヒューマニズムの思想的基盤であった（源了圓, 2013『義理と人情』中公文庫）。こうした人情は「個別主義的性格の社会や文化の産物」であり、普遍的な関係性より個別の人間関係を重視し、その関係のなかで生まれる共感であるという（源、前掲書）。実際、「密入国者」にたいしても、彼（女）らが、かつて植民地支配をしていた朝鮮や台湾の人びとであ

ることからくる「人情」を根拠に在留を認めるよう主張された。

朝鮮なり、台湾なりの諸君は、かつては四十年、あるいは五十年にもわたる同胞としての諸君であつたのですから、一夜添うても妻は妻というようなもので、長い間の同胞生活をしておりました者には、それだけのまた人情というものもあり得ると思うのであります（54年2月3日、法委、林）。

林は、そういう朝鮮人、台湾人が「まことに気の毒な状況にある」のを「路傍の人のごとく見る」ことは「人道国家をもつて誇る日本国民」としてどうであるか、という。このように戦後日本が立脚しようとしていた「人道」という価値観は、日本的ヒューマニズムの「情」として解釈されることで、歴史的なつながりを考慮し主権を規制する道徳として提起されたのである。しかしそうした道徳はまた、戦前からの日本の優越感を引きずっていたことも見逃せない。すなわち林は、「もう時代もしか国家の国政状態も変化しておりますからあまり大きなことは言えませんが、少なくとも大韓民国と比較いたしました場合の日本国は」「一小国と一大国であるということも」「言えると思う」と付け加えている。

以上のように、「密入国者」の在留特別許可の緩和をめぐる議論においては、様々な道徳にもとづいて追放という主権権力を規制することが目指されていた。具体的にはそれは、戦後日本が追求しようとしていた「人道」という新しい価値、戦前同様の「日本への忠誠」、あるいは優越感を含みつつ歴史的なつながりにたいする「人情」という伝統的な道徳などが入り交じったものだった。これら寄せ集めの道徳によって主権権力が抑制されていたことは、その行使がローカルな文脈に埋め込まれたものであることを示している。

3. 日韓関係と追放の権力： 法令違反者にたいする在留特別許可

3.1 韓国政府による被送還者受取り拒否

前節では、「密入国者」の在留特別許可を根拠

づける道徳について検討してきた。当時、「密入国者」とともに大村収容所に収容されていたのが、敗戦前から日本に居住している在日朝鮮人の法令違反者である。前述のように、当時は在日朝鮮人であっても懲役一年以上で退去強制事由に該当していた。日本政府は、当時開催されていた日韓会談においても、在日韓国人を退去強制の対象とすることを基本方針としていた（小林玲子, 2011「日韓会談と「在日」の法的地位問題—退去強制を中心に」李鐘元他編『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ脱植民地化編』法政大学出版局）。しかしサ条約以後、韓国政府は、在日朝鮮人の法的地位が決まっていないことを理由に、被送還者の受取りを拒否していたこともすでに述べた。トーピーのいう「合法的な移動の独占」とは、主権権力が自らの権能にもとづいて人を追放できるということである。つまり主権権力にとって最も重要なのは、選別および追放の権能を自分たちの掌中に保持しておくことである。この点からみれば、韓国政府は日本のその権能を否定した存在だった。それゆえこの事態に内田入管局長は「はなはだ不愉快」と不満を述べている（54年11月13日衆院法委小委、内田）。

一方で前述のように、大村収容所の収容能力は限界に達しつつあった。そのため、同年末韓国側からの「収容中の刑罰法令違反者がある程度釈放すれば、密入国者などの戦後入国者を引き取ってよい」との申し入れを受けて、日本政府は、刑罰法令違反者の仮放免を模索することになった（法務省, 1980, 前掲書）。このさい、仮放免者の身許引受を行ったのが日韓親和会である。

3.2 日韓親和会と鈴木一

日韓親和会とは、1951年日韓の予備会談の主席代表であった松本俊一を激励する集まりのさいに、当時入管局長だった鈴木一が「民間親和団体の必要を提唱」したことをきっかけとして、翌年設立された団体だった（鈴木一, 1978「日韓親和会二十五年の歩み」『コリア評論』194）。初代会長には下村宏（海南）が就任し、1953年11月に創刊した月刊誌『親和』には、外務大臣や法務大臣らが祝辞を寄せるなど政界とのつながりの強い団体だった。

親和会設立のきっかけをつくった鈴木は、もともとは農林省の官僚であったが、父貫太郎が首相に就任したさいに総理秘書官となりそのまま敗戦を迎えた。戦後は侍従次長を務めていたが、出入国管理庁が設立されたさいにその初代長官に任命されたのだった。それまで朝鮮問題に特にかかわりをもっていなかった鈴木は、長官就任にあたって「朝鮮問題研究」に開眼し、「私のセルフ・ワーク」だと誓ったという（鈴木一, 1962「日韓親和会への情熱」『親和』100）。54年に出入国管理庁長官の役を辞した後は、日韓親和会が鈴木はの朝鮮人問題への取り組みの足場となった。

とりわけ鈴木はの関心は在日朝鮮人問題に集中していた。彼は、『親和』に初めて寄せた論考において、サ条約で朝鮮人に国籍選択権が与えられるべきだったと主張している。それゆえ「在日朝鮮人問題の取扱については、少くとも国際慣例による国籍選択主義と同じ精神をもつて取扱うべきである」こと、「『六十万朝鮮人を帰せ』というが如き暴論は全く人類の叡智が人権を尊重して共存共栄の世界を建設せんとしているその進歩を、否定するものと断ぜざるを得ない」と述べる（鈴木, 1953「在日朝鮮人問題のABC」『親和』2）。鈴木がいうように、当時「朝鮮人を帰せ」という主張も珍しくなかった。そのなかで彼は、前述のように、戦後日本は「人道国家」として国際社会に復帰するしか道がないと考えていた人物であった。

このように鈴木は「在日朝鮮人」に一定の理解を示していた。だが一方で、当時の入管局長だったにもかかわらず、入管令を在日朝鮮人に適用しようとした理由については何ら触れたことはなかった。またこの法令とりわけ退去強制事由の適用については、在日朝鮮人による強い反対運動がなされていた（朴慶植, 1989『解放後在日朝鮮人運動史』三一書房）。しかしそれに言及することもなかった。鈴木の立場はあくまで「不良分子に対する取締を徹底すると共に、善良なる人達に対する厚生、教育の処施策を同時に併行すべきである」という選別主義だったといえる（鈴木, 「在日朝鮮人問題のABC」）。

3.3 追放のための包摂

前述のように、1955年韓国側からの要請を受け

て日本政府は、法令違反者を仮放免することになった。このとき日韓親和会が、一部彼（女）らの身許を引き受けることになった。それは「親和会の事業として特筆すべきもの」だったと鈴木は後年回想している（鈴木、「日韓親和会二十五年の歩み」）。具体的には親和会は、「保護事業部」を設け、第3次7回にわたり128名の仮放免者を受け入れた。また会では、ただ保証人になるだけではなく、病人の「ベッド」の確保や職の確保を行い、また関係機関の協力を得て多くの者に労務関係の職を斡旋した。こうしてその大部分の者は「特別在留許可」を得たという。（鈴木一、1955「大村入国者収容所の仮放免者に対する本会保護事業の概要」『親和』23、旧仮名遣いは改めた、以下同）。

とはいえこの法令違反者は、そもそも戦争前から日本に居住していたり日本で生まれ育った在日朝鮮人である。しかし鈴木や親和会の姿勢は、「国外に出てほしいという国家の決定を受けた人達が、その本来行くべき本国が受取らないために国に帰れないということに対して」「非常に同情を持った」とあるように、法自体に疑義を示すのではなく、あくまでも法違反者にたいして「同情」し助けようとするものだった（「大村収容所仮放免者の保護と日韓親和会の事業 日韓親和会理事鈴木一氏にきく」『親和』17、1955）。

同時に、刑法令違反者の仮放免は、前述のように韓国政府が戦後の密入国者の受取りを再開するための条件でもあった。鈴木は、日韓親和会による事業によって韓国への送還が再開できたことを次のように評価する。

大村に収容されていた密入国者を乗せて二百十名内外の人達を釜山に送り返したのでありますが、この船が恙なく出港したということは、即ち日韓親和会において仮放免者をお引受けしたということと相関連することでありまして、しばらく杜絶えていた日韓の間が正常の状態に戻る第一の切っ掛けを日韓親和会がお手伝い致し得たということについて、非常に嬉しく思っている（同上）。

日本の市民運動が、在日朝鮮人の権利擁護に取り組むようになるのは1960年代半ばになって

からであり（田中宏、2002「『在日』の権利闘争の五十年」『環』11）、それに先駆けて日韓の友好を目的とした民間団体として、在日朝鮮人問題とりわけ在留の支援に取り組んだ親和会の活動は「先駆的」だったともいえる。一方で結局、親和会の仮放免者保護事業は、「密入国者」の送還を再開するためのものでもあった。それゆえ親和会は「追放のための包摂」、主権権力を行使させるための役割をすすんで担ったともいえる。前述のように、当時、退去強制される存在となったことにたいして、在日朝鮮人による反対運動が行われていたが、親和会の姿勢は、それとは対照的に、法自体の不正を問うことはなかった。結局、1965年の日韓基本条約の締結にともない在日朝鮮人の退去強制事由は懲役七年以上に限定されることになった。言い換えれば、日韓親和会が身許を請け負った仮放免者の多くは、在日朝鮮人を退去強制するという不公正な制度であるがゆえに生まれた「退去強制該当者」だったといえる。

おわりに

これまで論じてきたように、日本は、サ条約によって主権を回復したといわれるものの、周辺諸国との国交回復を果たせず、「追放」の権力としての主権を行使できないでいた。そうしたなかで、在留特別許可という包摂のツールが注目されることになった。本稿では、この追放と包摂の力学を考察した。第一に、戦後の密入国者にたいする在留特別許可については、それを正統化する道徳を検討した。それは具体的には、「人道」という戦後日本が新しく追求すべき理念、戦前同様の「日本への忠誠」、あるいは「人情」という日本的な道徳などだった。このような道徳は、主権権力を規制するものとして位置づけられる。第二に、在日朝鮮人の法令違反者にたいする在留特別許可は、日韓関係の対立を背景にした大村収容所の収容能力の限界という背景があった。このとき日韓親和会という民間団体が仮放免者を保護することによって、「追放」の権力の行使を可能にした。以上のように、1950年代の朝鮮人をめぐる追放と包摂は、ローカルな道徳や国際関係によって影響を受ける歴史的産物だったのである。